

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	能登谷 繁
視察地	静岡県磐田市 磐田市民文化会館「かたりあ」
視察年月日	令和5年11月7日(火)
視察内容(目的・具体的内容・成果等)	
磐田市民文化会館「かたりあ」の取組について	
1 建設に至る経緯について	
<p>旧・磐田市民文化会館は、築後40年が経過し、施設の老朽化やバリアフリー化への未対応、駐車場不足等の課題を抱えていた。</p> <p>特に設備の老朽化が甚だしく、地盤が悪かったため、柱の周辺は良いが、他の部分にある排水管等が沈むなどの問題が起きていた。また、自動車での利用が多く駐車場の確保が大きな課題であった。</p> <p>そのため、市では、磐田の文化を継承・発展させる新たな拠点となるような文化会館のかたちについて検討を重ねてきた。</p> <p>◎平成26年度 外部有識者からなる「磐田市文化施設等のあり方に関する検討委員会」を立ち上げる。文化会館が必要なのかという声もある中で、文化振興課ではなく企画部門が担当した。同委員会より、市民文化会館は「建て替え整備する」との提言を受ける。</p> <p>◎平成27～28年度 施設利用者や専門家などからなる「文化会館建設検討委員会」を立ち上げる。設置場所については、合併した旧町の場所にすることもふくめて、約2年にわたる検討の結果、文化会館の基本理念・建設場所・施設の規模や機能等について答申を受ける。</p> <p>◎平成29年度 広く一般から意見を募集する「パブリックコメント」を経て、「(仮称)磐田市民文化会館建設基本計画」を策定。</p> <p>◎平成30年度 ワークショップで市民からの意見をいただき、建物の大まかな仕様を決める「基本設計」が完成。</p> <p>◎平成31年度(令和元年度) 基本設計をもとに、より詳細な図面の作成等を行う「実施設計」が9月に完成。入札により各分野の工事業者が決まり、1月より建設工</p>	

事に着手。

◎令和4年(2022年)1月建設工事完了、7月開館。

2 事業概要について

(1) 施設と設備の概要について

構造：RC造/SRC造/S造、規模：地上3階、延床面積：7,439㎡、席数：1,508席

劇場コンサルタント：有限会社空間創造研究所

音響設計コンサルタント：株式会社永田音響設計

※旭川市の大雪クリスタルホールと同じ。

(2) 施設の特徴について

設計コンセプトは、まちの「風景」となり、文化の「シンボル」となる建築

磐田市民文化会館「かたりあ」は、隣接したアミューズ豊田やこども図書館、新造形創造館と共に、市の文化芸術活動を育み、創造する1500席超のホール建築である。遠江の国府が置かれ地域の要衝として歴史を刻んできた磐田市にふさわしい、時代の変化に耐える品格ある建築を目指した。

放射状に広がる特殊形状の金属板が市民の活動をつつみ込むように屋根から壁までを覆う特徴的な外観は、磐田市の風景の一部となり、市民の文化芸術のシンボルとなることを意図している。外壁を穿つように各方面に大きな開口部を設けることで、内部の市民活動が外観に表出し、文化ゾーンへのつながりを持ちながら内外の一体感を生む。

ロビー・ホワイエは開放的な市民の居場所でありながらも、ハレの場に相応しい品格ある佇まいの空間である。屋外からロビーへ入り、大階段を上りホワイエに至るシークエンスには、1200角の大判タイルやレンガ舗装、天然木、杉小幅板型枠の打放しなど素材感のあるテクスチャを取り入れ、大屋根の下にランドスケープが広がるような多彩な表情を見せている。

「かたりあ」は音楽をはじめ演劇・ミュージカル等を行う多目的ホールである。客席は県内で最もゆとりのある幅・奥行寸法としながらも、多面体形状の壁面・天井面により、豊かな音の広がり、クラシック音楽等に相応しい残響を生み出し、客席の一体感と音響を両立したホールとなっている。

(3) 建設費について

建設費は6,921,000,000円。うち工事費と設計で6,170,995,900円、備品等が750,004,100円となっている。

主な財源として合併特例債が約 60 億 5 千万円使えたことが大きい要素となっている。

全体として、建設費を抑えざるを得なかった。そのため、オーケストラピットはあるが自動的にセットできず人力で対応する、木材を使う部分を少なくするなど、節約に努めた。

3 文化芸術の普及及び振興に関する取組について

(1) 文化芸術の公演状況について

令和 5 年度の公演状況（貸館以外の自主事業）は頂いた資料を添付。

磐田文化振興会が実施（市からの補助金 4,000 万円）

(2) 文化芸術団体等への活動支援状況

ア 青少年文化芸術活動支援事業として、磐田こどもミュージカル、3つの子ども
ブラスバンド、学校等吹奏楽部支援、高校演劇クリニックに、事業費 12,248,000
円を支出している。

イ 文化芸術活動支援事業として、磐田市芸術祭実施、磐田市文化協会支援、文芸
磐田刊行に、事業費 8,103,000 円を支出している。

4 管理運営について

(1) 維持管理費（R5 当初予算）では、207,265,000 円。

(2) 運営手法は市の直営。

管理運営の組織体制

磐田市自治市民部文化振興課

課長 1、課長補佐 1、主査 1、主任 2、主事 3、再任用 2

会計年度任用職員 2（うち館長 1）、文化振興会 3（事務局長 1）

5 視察によって学んだこと

(1) 文化振興計画の理念実現のための努力

磐田市文化振興計画の 4 つの理念を実現するべく、市の直営で自主事業を展開していることと、市民の文化芸術活動への支援が豊かである。単なる貸館にしない、自主事業の展開によって市の文化を育むという意識が高いと感じた。詳細は以下のとおりである。

ア 自主事業の取組

市の文化振興課が自主事業を年間 22 本企画しているのは特筆すべきものである。企画によっては 2 年、3 年かかるものもあり、会計年度をまたぐので磐田市文化振興協会に依頼し、準備している。

文化振興会には 4 千万円ほどの補助をしている、チケット収入もあるので事業規模は 8 千万円ほどである。

イ 青少年文化芸術活動支援事業

青少年文化芸術支援に約 1 千 2 百万円をかけて、磐田市こどもミュージカル、子どもブラスバンド、学校等吹奏楽部支援、高校演劇クリニックを支援事業として展開している。

ウ 文化芸術活動支援事業

文化芸術活動の支援として、約 8 百万円を磐田市芸術祭、磐田市文化協会、文芸磐田を支援しているとのことである。

(2) 市民利用への配慮について

プロの利用だけでなく、市民の利用についても配慮がされている。

ア リハーサル室は、ホールのリハーサルに活用できるだけでなく、100 人程度のミニコンサートにも活用出来るようにしている。

イ 創造活動室が 4 つあり、うち 3 つには防音が施され、バンドなどの練習に活用できる。

ウ インターネットサービスがある。

(3) 旭川市の文化会館建替えにあたり

事業費の課題については、旭川市は磐田市とは違い合併特例債もない中で、財政的なめどを立てることが重要課題になる。

プロの質の高い公演を市民にどれだけ提供できるか、単なる貸館や専門家への丸投げではなく、市として企画立案出来る体制を構築することが必要となる。

市民の文化芸術活動を育てるための環境整備を急がなくてはならない。

これらを総合的に整備する中で市民文化会館の建替えを実現していくことが大事だと考える。

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	能登谷 繁
視察地	三重県四日市市 新小山最終処分場
視察年月日	令和5年11月8日(水)
視察内容(目的・具体的内容・成果等)	
三重県環境保全事業団「新小山最終処分場」の取組について	
1 建設に至る経緯について	
(1) 三重県環境保全事業団の取組について	
この事業団は、国と県の協調補助による事業で建設費を賄い、環境総合コンサルタント(環境分析事業、環境調査事業)と、廃棄物処理処分(最終処分場)を二本柱に事業を行い、三重県の北西地域の産業を下支えしている。	
(2) 産業廃棄物処分場について	
この事業団では、小山(オヤマ)最終処分場(受入終了)、三田最終処分場(受入終了)、現在の新小山(シン・オヤマ)最終処分場まで、産業廃棄物処分場としては三カ所目の運営である。産業廃棄物の処理がメインだが、大規模災害時の一般廃棄物の処理も行う。産業廃棄物は汚泥が7割を占めている。	
埋立総量が現状で7割近くが埋まったため、現在、増設工事をおこなっている。増設工事は独自財源で行っている。	
2 事業概要について	
(1) 計画概要	
新小山最終処分場は、総埋立容量約167万 m^3 の遮水施設、浸出水処理施設を備えた管理型最終処分場で、汚泥、廃プラスチック類、鉍さい、ガラスくず等の産業廃棄物や、大規模地震等で発生する災害廃棄物(一般廃棄物)の最終処分を行う。	
また、この処分場は、地元小山町の集落が近接していることから、埋立地の造形状は、圧迫感のないよう景観に配慮した形状とし、処分場の外周部には緩衝緑地帯を設けるなど、周辺環境に配慮した計画としている。	
(2) 施設の規模	
施設面積 施設総面積：281,600 m^2	
埋立地面積：94,500 m^2 管理施設等面積：48,100 m^2	

緑地面積：139,000 m²（残存緑地：74,400 m²、造成緑地：64,600 m²）
埋立容量 埋立総容量：1,672,000 m³
内訳 ①廃棄物量：1,372,100 m³ ②覆土等量：299,900 m³

(3) 埋立処分できる廃棄物

【産業廃棄物】汚泥（水銀含有ばいじん等を除く）、廃プラスチック類（石綿含有産業廃棄物を含む）、ガラスくず等（石綿含有産業廃棄物を含む）、鋳さい（水銀含有ばいじん等を除く）、がれき類（石綿含有産業廃棄物を含む）、燃えがら（水銀含有ばいじん等を除く）、ばいじん（水銀含有ばいじん等を除く）、ゴムくず、金属くず、動植物性残さ、木くず、紙くず、繊維くず、令13号廃棄物

【一般廃棄物】不燃ごみ、混合ごみ

※ 災害に伴って発生した一般廃棄物に限る。

※ 混合ごみとは、分別が困難で不燃ごみと可燃ごみが混在したものをいう。

(4) 計画埋立期間

約15年（但し、災害廃棄物が発生しない場合は、約21年）

埋立工法 重機による転圧片押工法

埋立構造 準好気性埋立構造

3 主要施設について

(1) 遮水施設

遮水施設は、埋立地内で発生する浸出水による地下水汚染を防止している。埋立地全面に二重の遮水施設を設置している。法面部は遮水シートの二重構造。底面部は粘土やセメントを混ぜた土（混合土）を敷き固めて、強固で不透水性の地盤（土質遮水層）を造成し、その上に遮水シートを敷設している。

(2) 浸出水処理施設

浸出水処理施設は、埋立地内から排出される浸出水を所定の水質まで浄化している。また、大雨時にも安定した浸出水の処理が出来るように浸出水貯留施設も併せて設置している。

(3) 洪水調整池

洪水調整池は大雨時の処分場の雨水放流量を調整する施設。洪水調整池の構造はフィルダム構造とし、周辺環境を考慮してビオトープ機能を持たせるために、調整池法面部の緑化や調整池底部にアシ・ヨシ等の抽水植物を植生させている。

4 建設費について

新小山最終処分場、浸出水処理施設、付帯施設の建設工事費は約 64 億円であった。
新小山最終処分場増設工事は約 59 億円の計画となっている。

5 処分費用について

別紙資料を添付するが、特筆すべきことは中小企業支援のために、処分単価を引き下げていることである。

6 環境評価について

別紙資料を添付する。

7 新小山最終処分場の取組から学ぶこと

(1) 新小山最終処分場の取組から

公共の関与する産業廃棄物処分場として運営され、旭川市としても旭川振興公社に産業廃棄物処分場建設を委託している点でも学ぶことが多いと考える。

今回は増設工事の最中だったため、視察には最良のタイミングであり、遮水シートや不織布などの埋立地底面の作業を直接見る事ができたのは、旭川市の次期産業建設の議論に役立つと考える。

(2) 処分場の環境について

新小山最終処分場の大きな特徴は民家から近いこと、最も近いところでは 15m程しかない。そのために緩衝緑地帯（せせらぎ緑地）を設けビオトープにし、ホタル飼育管理施設を設け、住民に開放している。

住民の要望を踏まえ防災公園機能を持たせた「いこいの広場」を設置している。小学校の遠足にも活用されている。

(3) 旭川振興公社の次期産業廃棄物最終処分場は民家から離れているが、今後の展開においては、住民への配慮など参考にすべきことが多いと考える。

(4) この最終処分場が地域の産業の中で果たしている役割は大きいと考える。また、中小企業支援のために、処分単価を引き下げていることも興味深いものと言える。

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	能登谷 繁
視察地	大阪府堺市
視察年月日	令和5年11月9日(木)
視察内容(目的・具体的内容・成果等)	
便利・快適な移動環境の構築及びカーボンニュートラルの取組について	
1 「カーボンニュートラル」の取組について	
(1) 堺市カーボンニュートラルの取組について	
ア 「堺エネルギー地産地消プロジェクト」が国の脱炭素先行地域に選定	
堺市では、気候非常事態宣言とゼロカーボンシティ表明を行っており、堺環境戦略において2050年までにカーボンニュートラルを実現することとしている。	
2022年度、環境省の「脱炭素先行地域」に「堺エネルギー地産地消プロジェクト」が選定された。	
堺市の「都心エリア」と「泉北ニュータウンエリア」において、脱炭素の取組を進める。また、市内各地の「オフサイトエリア」で太陽光発電を行い、都心エリアと泉北ニュータウンエリアに再生可能エネルギーを供給する計画。さらに、デジタル手法を活用し、環境行動の変容を促進する計画である。	
これらの取組により、2030年度までに民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO2排出を実質ゼロにする。併せて「既存ビルのZEB化の促進」や「都心エリアの魅力向上」、「泉北ニュータウンの新たな価値の創造」に貢献する。	
また、脱炭素が困難な都市部における再生可能エネルギーの「地産地消モデル」を全国に展開することで、日本全体の脱炭素の実現に貢献する計画である。	
先行地域が選定された場合は「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」から交付率2/3、上限額50億円で国費が充当される(第1回の公募では、堺市を含む26か所が選定された)。	

イ 各エリアの主な取組

(ア) 都心エリア

- ・市庁舎の ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化
- ・堺・モビリティ・イノベーション（SMI）プロジェクトの推進

(イ) 泉北ニュータウンエリア

- ・ゼロエネルギータウンの開発

(ウ) オフサイトエリア

- ・太陽光発電設備の設置

(2) 市庁舎の ZEB 改修など、「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の取組内容

ア 市庁舎の ZEB 化を推進する。また、PPA 等の第三者所有方式による再エネ設備の導入を検討する。

イ スマートフォンアプリを用いて、環境行動の実践に対してポイント（インセンティブ）を付与し、市民の環境行動変容を促す「堺エコライフポイント事業」を実施する。

ウ 堺市立斎場における ESCO 事業の実施に向け、事業者選定を行う。

エ 住宅向け太陽光発電システムのほか、ZEH+や EV・FCV 等の導入支援に取り組む。

オ 住宅用太陽光発電システムに係る CO2 削減量について、J-クレジット制度を活用し、クレジット創出をめざす。

カ 中小企業等を対象に、省エネ設備更新への資金面、技術面での支援を行う。

キ 大阪府市との連携により、H2Osaka ビジョン推進会議を運営し、水素の利活用を推進。

2 「便利・快適な移動環境の構築」について

(1) SMI（堺・モビリティ・イノベーション）プロジェクトについて

堺市では、市民の行動や価値観の多様化、自動運転や ICT など先進技術の進展、脱炭素社会といった社会動向を踏まえながら、「堺市基本計画 2025」や「堺市 SDGs 未来都市計画」と整合を図りつつ、都心の将来像とその中でのライフスタイルと交通について方向性を示すため、新たな交通システム基本方針「堺・モビリティ・イノベーション-SMI プロジェクト」を立ち上げた。

(2) AI オンデマンドバスの実証事業について

ア 泉北ニュータウン地域の移動課題

泉北ニュータウン地域は起伏のある地形に加え、高齢化が進む中、住民の移動課題の解決に向けた取組が求められている。今回の実証事業ではこれらの地域課題を解決するため、対象エリアにおいてワンボックス車両（客席 8 名）による小回りのきく輸送サービスを提供することで住民の移動課題の解決や移動利便の向上、特に高齢者の外出促進に繋がったかなど、移動ニーズの調査及び検証を行う。

※AI オンデマンドバスとは

時刻表や決まった運行経路がない予約型の乗合バスです。あらかじめ設定した運行エリアに停留所を設定し、利用者の予約に応じて AI（人工知能）を活用して効率的な配車を行う輸送サービスで、利用者の利便性向上と輸送コストの低減が期待されている。

AI オンデマンドバスシステムは J:COM が提供している。堺市を含む全国 21 拠点（令和 5 年 9 月現在）で展開しており、AI オンデマンドシステムのデータや運用ノウハウを活用する。

イ AI オンデマンドバス実証事業の取組内容について

(ア) サービス名称 南海オンデマンドバス Supported by J:COM

(イ) 運行期間 令和 5 年 10 月 1 日（日）から令和 6 年 1 月 31 日（水）まで毎日運行

※10/7（土）、10/8（日）、12/31（日）～1/3（水）は運休。

(ウ) 運行時間午前 9 時発～午後 6 時着

(エ) 運行エリア 泉北ニュータウンの 11 地区及び光明池駅、梅・美木多駅、泉ヶ丘駅の 3 駅

(オ) 運行経路 予約に基づきシステムが自動生成した経路を運行（AI オンデマンド型交通、乗降地点設定型）

(カ) 運賃 大人、小児とも 1 乗車 300 円

※ただし、乳幼児を保護者の膝に座らせて乗車する場合は無料

(キ) 予約方法 スマートフォンアプリまたは電話で、①氏名②携帯番号③乗り場と降り場④迎えの時間などを指定し予約する。

(3) 実施体制について

堺市、南海電気鉄道株式会社、南海バス株式会社、JCOM 株式会社は、泉北ニュータウン地域における住民の移動課題の解決と利便性の向上に向けた新たな移動手段の検討を進めるため、昨年度に続き、AI オンデマンドバスの実証事業を実施している。

この実証事業全体は南海電鉄が担っている。

(4) 事業費と補助メニュー

事業費は 2 千 2 百万円。

財源は、負担金として大阪府が 1020 万円、堺市が 300 万円、残り 880 万円は南海電鉄。

3 AI オンデマンドバスの実地乗車について

AI オンデマンドバスの実証事業について、アプリをスマホにダウンロードし、予約して実際に乗車して視察した。

(1) バス停 48 番の「泉ヶ丘駅」から 2 号車に乗り、バス停 22 番の「桃山台近隣センター」まで乗車した。

途中、別の客からの予約が入り、AI ルーティングによって途中で拾うことになるが、運転手は当方の降車場所が変更になったと勘違いし、コールセンターに連絡して確認せざるを得なかった。

実際は客 A 乗車→客 B 乗車→客 A 降車→客 B 降車のルートを選択し、途中乗合になりながら、最適なルートをモニターに示していた。

運転手は普段はバスの運転をしている、今回 2 度目の乗務であり、システムに慣れていないとのことだった。

(2) 帰りはバス停 22 番の「近隣センター」から 1 号車に乗り、バス停 30 番の「南区役所」まで乗車した。

ナビの案内では遠回りになることもあるので、運転手の判断で近道を通っているとのことだった。

4 地域住民への周知について

(1) 近隣センターのカフェで食事しながら、店主やお客さんにオンデマンドバスの事を聞いたが、知らなかった。

当方でパンフに基づき一通り説明すると、「それやったら、この辺りの年寄りには便利やな」と言っていた。

(2) 泉北桃山台郵便局を訪ね、局長さんにお話を伺ったが、この事業のことは知らなかった。郵便局は人の出入りも頻繁にあるので、パンフを渡し宣伝してもらおうようにお願いした。

(3) 南区役所の待合にいた人たちにお話を聞いた。そのうち年配の女性は「知ってるで、そのバスでここに来たんやがな」と話してくれた。
住民への周知が一番の課題となっていると感じた。

5 旭川市としての検討課題について

(1) 堺市の「エネルギーの地産地消の取組」と「泉北ニュータウン地域の移動課題」とを合わせた取組は素晴らしいものがある。

旭川市としても街づくりの課題とゼロカーボンの課題を一体にした、ゼロカーボンシティ宣言にふさわしい具体的な取組を検討していく必要があると感じた。

国の脱炭素先行地域ではないが、国や北海道からの財源も必要である。

(2) 旭川市のオンデマンドバスはペーパン地域、バス路線撤退後の農村部の課題だが、高齢化に伴い全市的な課題になっている。

高齢に伴い免許返納後の移動課題は、公共交通の大きな課題である。運転手も今以上に不足する。

旭川市としても、農村部の移動課題に対応した公共交通の整備が必要であるとともに、市街地においても基幹路線と枝葉の部分の分担など、公共交通全体の課題整理を検討していかなければならないと感じた。